

主論文要旨

ラオスの焼畑村落に関する研究は 2000 年代以降、急激に増加している。しかし、その生計活動を、焼畑以外も含めて詳細に調査した研究は少ない。また、その生計活動が土地利用にどのように反映されているかということも十分に考察されていない。本論文は焼畑村落での生計活動と土地利用を綿密に調査することで、そこにどのような戦略が見られるか、また克服すべき問題点としてはどのようなものがあるかを明らかにしようとした。そのため、第 1 部では焼畑村落での生計活動と土地利用を総体的に検討し、そこに見られる戦略と問題点を明らかにした。また、第 2 部では、焼畑民の生計活動として重要であり続けてきたにもかかわらず、これまであまり研究例のなかった、家畜飼養の実態に迫った。さらに第 3 部では、焼畑村落での土地利用を 1945 年にまでさかのぼって、長期的にとらえることを試みた。

本論文の対象地域は、主にラオス北部のルアンパバーン県シェンヌン郡のカン川周辺諸村であり、2002 年以降十数年にわたり現地調査が実施された。主要な調査方法としては、住民への聞き取り調査とともに、土地利用の解明のため、GPS を携行してのフィールド踏査や GPS による耕地測量、航空写真・衛星画像の目視判読を行なった。

まず、第 1 章「はじめに」では、国家の介入が強まり、市場向け活動が活発化しているラオスの焼畑村落の近年の変化を、既往研究をもとに説明した。ラオス政府は焼畑を「森林破壊の元凶である遅れた農業」ととらえており、その抑制のために、「土地森林分配事業」や「農村開発重点地区戦略」といった政策を実施してきた。これらは焼畑民の生活レベルの向上をうたっており、その一方で、少数民族である焼畑民の国家への統合を促進する手段となっているとも言われる。既往研究の多くはこうした政策が焼畑民をかえって貧困化していることを指摘している。また、1990 年代以降、ラオスの焼畑村落でも市場経済が重要となっており、様々な現金収入獲得のための仕事が営まれるようになってきている。こうした近年の変化を述べた上で、インテンシブな村落調査により、焼畑民の生計戦略を明らかにするという本論文の目的を提示した。つまり、国家の政策的介入や市場経済の浸透がもたらした新たな状況に、彼らがどのように対応しようとしているかを明らかにすることが本論文の目的である。特に、2000 年以降利用が容易となった GPS、GIS、高分解能衛星画像などのツールを用いることで、彼らの土地利用にまつわる戦略を詳細に解明することが、本論文の中心的な課題である。

第 1 章ではさらに、今後、焼畑民の仕事として発展が期待される家畜飼養が、実際に焼畑村落でどのようになされているのかを明らかにすることの重要性を指摘した。また、現在の焼畑民や焼畑村落の状況を理解するためには、1960 年代～70 年代の第 2 次インドシナ戦争の影響を考察することが欠かせないことをも指摘した。なぜなら、ラオスにおけるこの戦争の最大の被害者は焼畑民であり、彼らの多くが戦争期に移動

を余儀なくされたためである。このことは現在の集落分布や土地利用、森林被覆状況に大きな影響を与えている。

第1部「国家政策の影響とラオス焼畑民の対応」では、国家や市場経済との関わりが深まる中での焼畑民の生計戦略を、彼らの生計活動をできるだけ幅広く検討することで明らかにしようとした。まず、第2章「焼畑抑制政策の実施と換金作物栽培の普及」では、農業集約化政策である土地森林分配事業の影響について考察した。つまり、この政策による耕作地の限定と換金作物の導入が、それまでの焼畑を中心とする村人の生計と土地利用をどう変えたかを、対象地域内の幹線道路沿いの村である10番村を事例に考察した。その結果、10番村では、換金作物栽培は焼畑を代替できず、現在は両者の共存状態が見られること、焼畑の継続は換金作物の不作や価格低下といったリスクを軽減できる点で意義深い、それは休閑期間の短縮や連作による非持続化が進行していること、換金作物栽培も集落近辺での環境問題や貧富の差の拡大などの問題を生んでいることが明らかになった。

つづく第3章「生計活動の世帯差」では、前章と同じく10番村を事例として、生計活動の世帯による違いとそうした違いが生まれる要因を明らかにしようとした。その結果、市場経済の浸透が進んだ10番村では経済格差を生む新たな要因が生じており、貧富の差とそれに伴う生計活動の世帯差が明瞭に見られること、10番村における貧富の差はタイ系低地民と焼畑民の経済格差の問題を含んでおり、焼畑民の貧困問題をこの問題抜きに論じられないこと、幹線道路沿いの低地の領域では土地に対する人口圧が高まり、焼畑の継続が困難になり始めているのに対し、高地の領域では、人口圧が低く、焼畑が今なお継続しやすくなっていることを明らかにした。ここでいう経済格差を生む新たな要因として特筆すべきは、富裕層が営む精米貸しや先物買いであり、これは貧困層の収穫物が富裕層に集積される構造を生み出している。このことから、焼畑村落の貧困問題を研究する際、収穫物の分配に目を向けることも必要であることを指摘した。

第4章「低地偏重の農村開発政策」では、焼畑民の低地への集住を進めようとする農村開発政策である農村開発重点地区戦略を批判的に検討した。そのために、対象地域内でも高地に立地する村と、そこからの移住者が大半を占める低地村について、住民の生計と土地利用を比較し、移住による変化を考察した。その結果、高地のファイペーン村では安定的な焼畑により飯米を確保した上で、家畜飼養などの市場向けの仕事にも従事し、その隔絶性にもかかわらず、ある程度の現金収入を得ている世帯も多いのに対し、低地のファイカン村では焼畑の実施が困難で、飯米不足が一般化している上に、換金作物などの現金収入源もふるわないため、ファイペーン村からの移住世帯の多くがタイ系民族を中心とする低地社会の中で貧困化していることが明らかになった。さらに、こうした状況に対応するため、焼畑民の多くは高地と低地の双方を活用する生計戦略を採っており、農村開発政策はこれを支援すべきであること、そのた

めには高地と低地のアクセス改善や村の境界問題への対応策が課題となることを示した。

この村境の問題について、さらに考察を深めたのが第5章「焼畑実施の村落差」である。本章では、対象地域の14ヵ村を対象に、各村での焼畑稲作の実施状況を規定する要因を明らかにしようとした。なかでも、これまで見過ごされがちであった村境画定の影響に焦点を当てて考察した。その結果、対象地域では村境が耕作範囲として大きな意味を持ち、焼畑の実施はその面積と範囲いかに強く規制されていることが明らかになった。このことから、対象地域で1980年代～90年代に実施された村境画定はその後の焼畑民の生計を大きく左右するものであったといえることができる。また、焼畑の生計上の重要性については、人口密度がある程度低い状況にあれば、多くの村人が焼畑を実施する傾向にあり、こうした村ではいまだ焼畑が村の主生業とみなされていること、にもかかわらず、多くの低地村では焼畑が以前よりもやりにくくなっており、その減退傾向が見られる反面、換金作物栽培や出稼ぎといった他の仕事の重要性が増していることを明らかにした。本章は第2章～第4章の3ヵ村の事例で確認された事実を、対象地域全体を事例に再確認した章とみることもできる。

第2部「焼畑民による家畜飼養」では、焼畑民の家畜飼養を、焼畑を含めた村の全体的な土地利用との関わりの中でとらえようとした。第6章と第7章「出作り集落での家畜飼養」では、いずれもラオスの言語で「サナム」と呼ばれる出作り集落が家畜飼養拠点として重要な役割を果たしていることを明らかにした。まず、カン川周辺14ヵ村の36のサナムの運営実態を検討した第6章からは、ほとんどのサナムが集落で頻繁に流行する家畜伝染病から家畜を隔離しつつ、その飼養を行う拠点として機能していること、焼畑村落では、他地域との結びつきを深めた1990年代以降、家畜伝染病が頻発するようになっており、それが多数のサナムの建設につながったと考えられること、対象地域で最も標高が高く、奥地の石灰岩地帯のサナムは病気回避の効果、放し飼いのしやすさ、良好な飼料の確保の観点からみて、最も理想的なサナムであり、対象地域では奥地に行くほどサナムでの放し飼いの期間が長くなること、しかしながら、サナムの運営には多大な労力と忍耐が必要であり、その持続性については疑問視されることが明らかとなった。また、第7章はカン川周辺諸村から遠く離れたルアンパバーン県ウィエンカム郡サムトン村のサナムの役割について検討した。これにより、家畜の伝染病を避けつつ、その放し飼いを継続するためのサナム建設が、ラオス北部で広く見られる現象であることが明らかとなった。また、焼畑民の家畜の放し飼いへの欲求の強さが改めて示された。

以上の二つの章はどちらかといえばブタや家禽の飼養に焦点を当てているが、続く第8章「ウシ・水牛飼養をめぐる土地利用」はウシと水牛の飼養に焦点を当てている。本章では、これらの家畜の放牧のあり方を焼畑との関わりや、ラオス政府の農地と放牧地を分離する放牧地限定政策との関わりの中で明らかにした。その結果、家畜飼養

の場として高地が重要であること、放牧地が限定されても放牧は焼畑の休閒植生を活用してなされており、両者の有機的な結合関係が見られること、各村の放牧方式の違いには村域の面積と範囲、放牧庄の違いが大きく絡んでいることなどを明らかにした。また、ウシ・水牛飼養に関しては、従来から参入障壁の高さや飼料不足、食害問題、伝染病などのリスクが問題点として指摘されてきた。本章では、これに加えて、放牧地を囲む柵の建設やウシの見回りに多大な時間と労力を割かなければならないことも問題点として指摘した。

第3部「長期的な土地利用変化」は過去の航空写真や衛星画像の解析と住民への聞き取り調査に基づく研究であり、筆者の研究の新たな方向性を付論的に加えたものである。第9章「第2次インドシナ戦争の影響」はファイペーン村の現在の村域を対象として、1945年から2011年までの土地利用変化とその要因を考察した。特に本章では、第2次インドシナ戦争期の人口動態と土地利用変化を、その前後の時期と比較しつつ、重点的に考察した。その結果、戦争期には、その前後の時期に比べて激しい人口移動が起こり、それは土地と人口のバランスを大きく変化させる場合もあったこと、そうした人口移動は未利用地の開拓を押し進め、それは必然的に森林の劣化をともなっていたことを明らかにした。さらに、こうした事例を踏まえ、戦争が間接的に与えた森林への影響について、今後さらに検討する必要性を指摘した。

以上の各章で明らかになったことをいくつかの観点から整理したのが、第10章「結論」である。まず、本論文の最大の功績は土地利用の徹底的な調査から焼畑民の土地利用戦略を明らかにした点にある。対象地域の焼畑民は低地帯、高地帯、石灰岩地帯という3つの標高帯を認識しており、それぞれの良さをうまく活用して生計を営んでいる。こうした土地利用戦略を実現するためには、それぞれの標高帯間のアクセスを高めることが必要であり、そのために出作り集落や林道の建設が進められている。また、生計活動の村落差と世帯差を示し、そうした差異が生じる要因を明らかにしたことも本書の功績である。生計活動の世帯差には世帯間の貧富の差が大きく関係していたが、それを生む要因として、収穫物の分配構造にはもっと目を向ける必要がある。また、対象地域には焼畑をやめた世帯も多数存在するが、焼畑民や焼畑村落の今後の展開を予測するためにも、こうした世帯の動向についても注意する必要がある。さらに、サナムの存在と運営実態を明らかにし、ウシや水牛の放牧システムを具体的に示すことで、焼畑民による家畜飼養の実態解明を進めたことも本書の功績である。こうした焼畑民自身がすでに実行している営みに、先進的な技術を導入して、それを補強するような家畜飼養の発展策が待たれる。最後に、長期的な土地利用変化を解明し、第2次インドシナ戦争期の土地利用の大転換や急激な森林消失の事例を示したことも本論文の功績である。戦争期には他地域でも激しい人口移動が生じており、他地域でも同様な変化が見られた可能性は大きい。それは、ラオスの森林消失や森林劣化の過程に関するこれまでの認識に対し、再考を迫るものである。